

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社キムラタン
 コード番号 8107

上場取引所 大証
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kimuratan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川床 博

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 浅川 岳彦

TEL (078) 242-4500

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,796	—	△ 671	—	△ 735	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	5,019	—	△ 1,910	—	△ 2,168	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 284	—	△ 0	76	—	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	△ 2,768	—	△ 9	44	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 375,638,923株 17年9月中間期 一株 18年3月期 293,370,615株

③会計処理の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年9月中間期の数値は表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,870	3,289	56.0	8 34
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	7,602	1,345	17.7	4 5

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 394,424,170株 17年9月中間期 一株 18年3月期 331,543,572株

②当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年9月中間期の数値は表示しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△1,255	△ 291	△ 822	1,043
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	△2,791	△ 284	4,315	3,414

(注)当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年9月中間期の数値は表示しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	7,940	△ 470	△ 610	△ 160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 0円 41銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

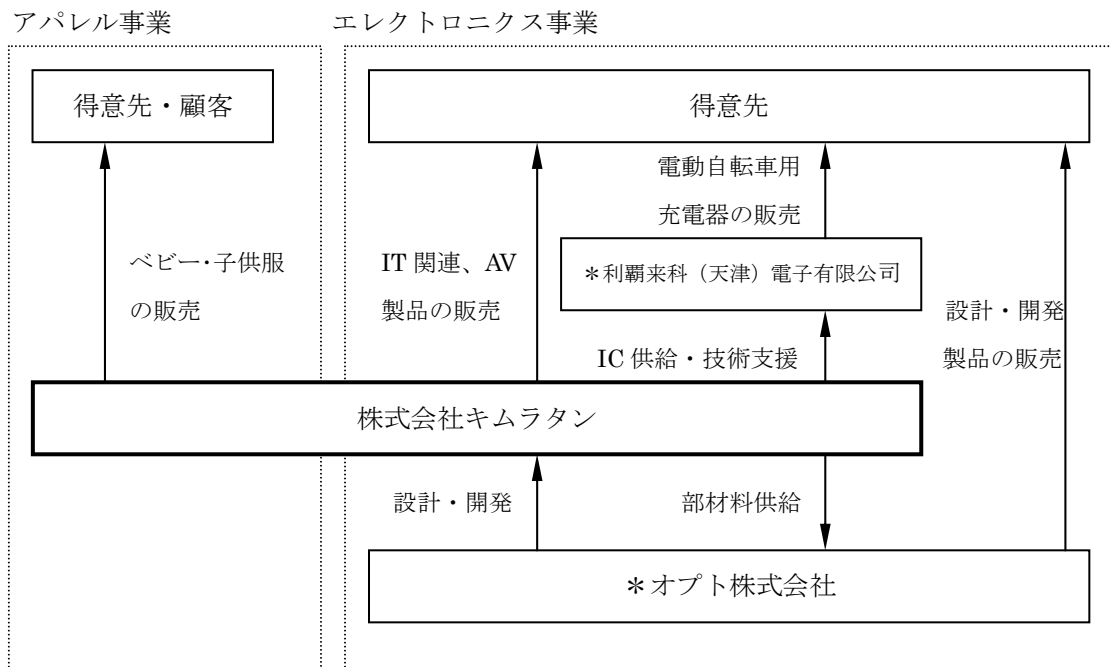
I 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社 2 社で構成され、本業であるベビー・子供アパレル事業とエレクトロニクス事業を営んでおります。

アパレル事業につきましては、自社企画・設計による商品を中心に「製造機能小売業」として直営店舗、インショップの全国展開と GMS 等への卸販売の事業展開をしております。

エレクトロニクス事業につきましては、独自の技術力を背景に、地球環境、社会環境に配慮した急速充電器、セキュリティカメラシステム等の製品を国内外において展開しております。

オプト(株)は光学機器、IT 周辺機器の設計・開発及びセキュリティ関連の製品の製造・販売を事業内容としており、当社は新製品の設計・開発を委託しております。利覇来科(天津)電子有限公司は、中国電動自転車市場に向けに当社の技術を活かした急速充電器の製造・販売を行っております。



(注) *印は連結子会社であります。他に非連結子会社が 2 社あります。

II 経営方針

1. 経営の基本方針

ベビー・子供アパレル事業を中核とし、エレクトロニクス事業を加え、「高度化、多角化」の基本方針のもと拡大成長戦略を図ってまいります。

アパレル事業につきましては、製造小売業として、GMS（総合小売業）との取組みによる新しい収益基盤の創造のスピードを上げながら、全体のムダ・ロスの極小化、コスト構造改革を図りつつ高度化としての「専門化、標準化、効率化」を追求してまいります。

エレクトロニクス事業につきましては、今後の拡大成長戦略の柱事業づくりとして、事業の早期収益基盤化を図るとともに、既存アパレル事業領域と IT 関連事業領域の新しい時代対応事業に積極的に取組み、多角化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株式上場以来、株主の皆様に対する安定的な利益還元を基本方針として、配当を実施してまいりました。しかしながら、永きに亘る業績低迷から、平成 11 年 9 月中間期以降配当のお支払いを見送りさせていただいております。

当期におきましても再建途上にあることから、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

今後は、一日も早い再建を遂げ株主の皆様への利益還元を果たすべく、早期復配に向け全社を挙げて取り組む所存でございます。

3. 中長期的な経営戦略

当社及び当社グループでは、本業であるアパレル事業の「改革と再生」を掲げ、早期の黒字化への転換を目指して、組織の自己改革と自己確立に取り組んでまいりました。スクラップ&ビルドの基本戦略のもと収益基盤の再構築と経営資源の圧縮付加をダイナミックにスピードを上げて進めております。

当期におきましては、「改革と再生」の結実により、黒字転換基調から黒字化への道を明確に示す所存でございます。

アパレル事業は、真の製造小売業チェーンストアとして、マーケティング、企画、卸、小売に力点をおき、販売と生産が直結した最強の販売システムを構築してまいります。

エレクトロニクス事業は、各製品において販売先との共同開発に重点をおき、着実に育成成長させてまいります。

さらに、「高度化、多角化」の基本方針に則り、グループ化政策を積極的に推進し、企業価値を高めてまいります。

全体として、①収益力の向上 ②成長性の確保 ③財務体質の強化を図り、黒字基調が継続する強固な経営基盤づくりに取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループの最大の経営課題でありました、借入金債務問題は、平成18年5月10日付で全ての有利子負債を一掃し解決するに至りました。また、経営再建に向けた諸施策の実行により改革の成果は現れつつありますが、まだまだ改善すべきは多く、事業の Remodel が今後の課題であると認識しております。

(1) 収益力の安定的向上

アパレル事業につきましては、収益構造改革を図るべく新業態ベビープラザの開発とGMSへの卸販売を強化してまいりましたが、今後は、商品企画サイクルの見直し、期中追加商品投入体制の整備、店頭運営管理強化など、SPA型の店舗運営の精度を向上させ、商品回転率と粗利益率の向上を目指してまいります。また、業務全体のさらなる合理化、効率化を目指しコスト削減に繋げてまいります。

エレクトロニクス事業につきましては、独自の技術力を活かし市場における確固たるポジションを獲得し、事業としての確立を目指してまいります。

(2) 財務体質の強化

有利子負債の圧縮等、財務体質の強化を図ってきましたが、キャッシュ・フロー経営を浸透させ、一層強固な体質を目指してまいります。

(3) 内部統制、経営管理体制の充実

リスク管理体制、業務効率化、コンプライアンス体制等内部統制システムの整備と体制の構築に注力し、企業としての健全性、信頼性の向上に努めてまいります。

(4) 情報システム整備

店頭情報の迅速で的確な把握、リアルタイムな在庫情報の共有化等、店頭を基軸とした情報システムの再構築により機動的かつ効率的な事業体制を目指してまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(アパレル事業)

当中間連結会計期間におけるアパレル事業の売上高は、21億53百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

前連結会計年度より積極的に出店をしましてまいりましたベビープラザの売上高は5億80百万円（前年同期比121.2%増）となりました。収益構造改革のもうひとつの主軸である卸売上につきましましては、全体で6億28百万円（前年同期比117.0%増）となりました。これは、GMS（総合スーパー）への卸販売が好調に推移したことに加え、専門店卸販売も積極的に推進したことによります。

一方で、百貨店・直営店2業態その他の売上高につきましましては、9億44百万円（前年同期比8.8%減）となりました。前期における不採算店舗閉鎖により売場面積が減少した影響で全体としては減少しましたが、既存店ベースの同規模前年比では5.9%増となり効率改善が進展する状況となりました。

当中間連結会計期間におけるアパレル事業の売上総利益につきましましては、全体で前年同期比43.0%増となりました。これは、売上高増に加え、特に百貨店・直営店・ベビープラザの3業態について店頭運営管理を強化した結果、売上総利益率が4.7ポイント改善したことによります。

同じくアパレル事業の販売費及び一般管理費につきましましては、前掲のベビープラザの出店による増加要因がある一方、不採算店舗閉鎖による減少があり、全体としては前年同期比1.7%減となり、売上高販管費比率は、前中間期84.5%に対し当中間期61.2%となりました。

以上の通り、アパレル事業の営業利益は△4億11百万円となりました。当中間連結会計期間の累計ではマイナスの結果ではありますが、9月度には悲願の単月営業黒字を達成し、長きに亘る赤字体質からの脱却、黒字転換への第一歩を踏み出すことができました。今後の継続的な黒字化へ向けた改革が着実に進行しております。

(参考) アパレル事業の業態別売上高

(単位：百万円、%)

業 態	前中間期実績		当中間期実績		対前期増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ベビープラザ	262	16.5	580	27.0	121.2
GMS・専門店	289	18.2	628	29.2	117.0
百貨店・直営店他	1,035	65.3	944	43.8	△8.8
合 計	1,587	100.0	2,153	100.0	35.7

(エレクトロニクス事業)

当中間連結会計期間におけるエレクトロニクス事業の売上高は6億42百万円となりました。製品売上高は3億44百万円で、AV関連やセキュリティカメラシステム、充電器が各々堅調に推移しました。設計・開発部門の売上高は2億97百万円で、国内大手家電メーカーから委託を受けております次世代DVDに関するドライブの設計や、デジタル画像処理関係、その他次世代機器の設計に関する受託が前期に引き続き好調に推移しました。

損益面につきましては、超小型広角カメラ及びそれを活用した監視カメラシステムに係る開発費が先行したことにより、エレクトロニクス事業の営業利益は△1億24百万円となりました。

(全体)

以上の通り、当中間連結会計期間における売上高は27億96百万円となり、営業利益は△6億71百万円、経常利益は△7億35百万円となりました。特別損益に関しましては、株式会社港債権回収に対する遅延損害金の一部免除額5億21百万円を特別利益に計上し、他方エレクトロニクス事業関連のソフトウェアの一括償却、アパレル事業における店舗閉鎖に伴う損失等、総額で67百万円を特別損失に計上いたしましたことから、中間純利益は△2億84百万円となりました。

(注) アパレル事業における前中間期との比較については、前中間期における当社単体でのアパレル事業の業績数値との比較を記載しております。

(参考) 事業セグメント別の業績

(単位：百万円、%)

科 目	アパレル事業		エレクトロニクス事業		連 結	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,153	100.0	642	100.0	2,796	100.0
売 上 原 価	1,247	57.9	553	86.2	1,800	64.4
売上総利益	906	42.1	88	13.8	995	35.6
販売費・一般管理費	1,318	61.2	213	33.2	1,667	59.6
営 業 利 益	△411	△19.1	△124	△19.3	△671	△24.0

(注) 21 ページに記載の「セグメント情報」における配賦不能営業費用は、連結合計に含めて表示しております。

2.財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は58億70百万円で、前連結会計年度末と比較して17億32百万円減少しました。これは株式会社港債権回収に対する借入金8億50百万円の返済、及び同社に対する遅延損害金6億48百万円の一部免除を含めた減少が主たる要因であります。

また、当中間連結会計期間において、第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換行使が総額で22億30百万円ありました。それに伴い、資本金が11億46百万円、資本準備金が10億83百万円、各々増加しております。また、前掲の借入金債務の減少を含めて負債は36億73百万円減少の25億80百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の純資産は32億89百万円で自己資本比率は56.0%となり、当社単体では63.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況については以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は12億55百万円となりました。経常利益が△7億35百万円であったことに加えて、株式会社港債権回収に対する遅延損害金の一部支払額があったこと、売上増加に伴い棚卸資産が3億54百万円、売上債権が2億66百万円、各々増加したことが主要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億91百万円となりました。アパレル事業における店舗設備の取得、エレクトロニクス事業におけるソフトウェアの取得及び設計・開発のための機械及び装置の取得が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は8億22百万円となりました。借入金の返済による支出8億92百万円が主な要因であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における資金の減少は23億70百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は10億43百万円となりました。

3.通期の見通し

(アパレル事業)

アパレル事業につきましては、前期からの改革の成果を業績に結実させるべく、下半期黒字化に向けて邁進してまいります。

まず、収益構造改革の主軸であるベビープラザにつきましては新規出店を積極的に推進してまいりましたが、店頭売上は好調に推移していることから、下半期に47店舗の新規出店(期末140店舗)を目標として引き続き取り組み、収益の拡大を図ってまいります。また、卸販売につきましてはGMS大手得意先との共同開発の取り組みが順調なことや、専門店における新規得意先との取引が拡大していることから、引き続き順調に推移していくもの予想しております。

一方、百貨店、直営店につきましては、前期までの不採算店舗撤退の売上減は見込まれるものの、上半期における既存店ベースでの売上高は5.9%増と好調に推移しており、堅調に推移するものと見通しております。

さらに、前期より取り組んでまいりました、週間単位での店頭運営管理をさらに高度化させるとともに、商品企画サイクルの見直しによる期中追加商品投入により、売上総利益率及び在庫回転率のさらなる向上を図ってまいります。

以上の通り、アパレル事業の通期業績見通しは、売上高54億円(前年同期比33.6%増)、営業利益△4億円を見込んでおります。

(エレクトロニクス事業)

エレクトロニクス事業につきましては、セキュリティ関連商品に対する市場のニーズの高まりを受け、超小型カメラシステムに関する国内外からの引き合いを多数いただいております。今後の販売強化により拡大を見込んでおります。AV関連商品につきましては、市場競争は激しいものの販売台数は増加していることから、引き続き堅調に推移するものと予想しております。設計・開発部門につきましては、国内大手メーカーからの開発委託が今後も順調に推移するものと見込んでおります。全体としては、セキュリティ関連の販売を強化し、売上総利益率の向上を図ってまいります。

以上の通り、エレクトロニクス事業の売上高は25億40百万円、営業利益60百万円となる見通しであります。

(全社)

通期業績につきましては、売上高79億40百万円(58.2%増)、営業利益△470百万円(14

億 40 百万円改善)、経常利益△6 億 10 百万円 (15 億 58 百万円改善)、当期純利益△1 億 60 百万円 (26 億 8 百万円改善) となる見通しで、個別業績は、売上高 67 億 60 百万円 (37.5%増)、営業利益△5 億 60 百万円 (12 億 74 百万円改善)、経常利益△6 億 80 百万円 (14 億 8 百万円改善)、当期純利益△2 億 20 百万円 (24 億 71 百万円改善) となる見通しであります。

(参考)

【 連 結 】

(単位：百万円、%)

科 目	上 半 期		下 半 期		通 期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,796	100.0	5,144	100.0	7,940	100.0
売 上 原 価	1,800	64.4	3,110	60.5	4,910	61.8
営 業 利 益	△671	△24.0	201	3.9	△470	△5.9

【 個 別 】

(単位：百万円、%)

科 目	上 半 期		下 半 期		通 期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,517	100.0	4,243	100.0	6,760	100.0
売 上 原 価	1,586	63.0	2,444	57.6	4,030	59.6
営 業 利 益	△642	△25.5	82	1.9	△560	△8.3

IV 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
I 流動資産	4,824	82.2	6,516	85.7
現金及び預金	1,084		3,454	
受取手形及び売掛金	1,666		1,400	
たな卸資産	1,641		1,287	
前払金	336		—	
その他	151		430	
貸倒引当金	△ 55		△ 55	
II 固定資産	919	15.7	910	12.0
1. 有形固定資産	367	6.3	339	4.5
建物及び構築物	89		89	
機械装置及び運搬具	20		19	
工具器具及び備品	231		205	
土地	25		25	
2. 無形固定資産	279	4.8	291	3.8
のれん	159		—	
連結調整勘定	—		168	
その他	120		123	
3. 投資その他の資産	271	4.6	278	3.7
投資有価証券	51		55	
差入保証金	116		117	
長期未収金	118		125	
繰延税金資産	—		0	
その他	87		89	
貸倒引当金	△ 103		△ 109	
III 繰延資産	126	2.1	176	2.3
新株発行費	—		46	
株式交付費	35		—	
社債発行費	90		129	
資産合計	5,870	100.0	7,602	100.0

(単位:百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%
I 流動負債	1,104	18.9	2,477	32.6
買掛金	352		255	
短期借入金	351		1,139	
1年以内返済予定長期借入金	33		16	
未払金	135		816	
未払法人税等	20		21	
返品調整引当金	36		26	
賞与引当金	46		42	
その他	129		159	
II 固定負債	1,475	25.1	3,776	49.6
転換社債型新株予約権付社債	1,280		3,510	
長期借入金	59		100	
退職給付引当金	120		147	
繰延税金負債	7		8	
再評価繰延税金負債	2		2	
その他	6		7	
負債合計	2,580	44.0	6,253	82.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	3	0.0
(資本の部)				
I 資本金	—	—	10,172	133.8
II 資本剰余金	—	—	1,972	25.9
III 利益剰余金	—	—	△ 10,793	△ 142.0
IV 土地再評価差額金	—	—	3	0.0
V その他有価証券評価差額金	—	—	13	0.2
VI 為替換算調整勘定	—	—	1	0.0
VII 自己株式	—	—	△ 25	△ 0.3
資本合計	—	—	1,345	17.7
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	7,602	100.0
(純資産の部)				
I 株主資本	3,271	55.7		
資本金	11,318	192.8		
資本剰余金	1,083	18.4		
利益剰余金	△ 9,105	△ 155.1		
自己株式	△ 25	△ 0.4		
II 評価・換算差額等	16	0.3		
その他有価証券評価差額金	11	0.2		
土地再評価差額金	3	0.1		
為替換算調整勘定	1	0.0		
III 少数株主持分	1	0.0		
純資産合計	3,289	56.0		
負債純資産合計	5,870	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%
I 売上高	2,796	100.0	5,019	100.0
II 売上原価	1,800	64.4	3,360	66.9
売上総利益	995	35.6	1,659	33.1
III 販売費及び一般管理費	1,667	59.6	3,569	71.1
営業利益	△ 671	△ 24.0	△ 1,910	△ 38.1
IV 営業外収益	19	0.6	47	0.8
受取利息・配当金	5		0	
仕入割引	1		15	
為替差益	—		5	
その他	11		26	
V 営業外費用	82	2.9	304	6.1
支払利息	5		6	
新株発行費償却	—		155	
株式交付費償却	20		—	
社債発行費償却	39		79	
為替差損	3		—	
その他	14		63	
経常利益	△ 735	△ 26.3	△ 2,168	△ 43.2
VI 特別利益	521	18.6	2,326	46.3
投資有価証券売却益	0		—	
貸倒引当金戻入益	—		1	
損害補償金収入	—		578	
債務免除益	521		1,746	
VII 特別損失	67	2.4	3,161	63.0
固定資産売却損	—		936	
固定資産除却損	5		98	
減損損失	—		3	
店舗閉鎖損失	4		39	
本社移転損失	—		19	
関係会社出資金売却損	—		62	
棚卸評価損失	7		537	
貸倒引当金繰入額	5		15	
貸倒損失	—		90	
損害賠償金	4		1,141	
開発中止損失	—		120	
ソフトウェア臨時償却額	31		67	
その他	8		28	
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 281	△ 10.1	△ 3,002	△ 59.8
法人税、住民税及び事業税	4	0.1	6	0.1
法人税等調整額	0	0.0	△ 240	△ 4.8
少数株主利益	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
中間(当期)純利益	△ 284	△ 10.2	△ 2,768	△ 55.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨て)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		百万円
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,373
II 資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	1,972	1,972
III 資本剰余金減少高		
資本準備金取崩額	2,373	2,373
IV 資本剰余金期末残高		1,972
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△ 10,758
II 利益剰余金増加高		
資本準備金取崩額	2,373	
再評価差額金取崩額	359	2,733
III 利益剰余金減少高		
当期純損失	2,768	2,768
IV 利益剰余金中間期末(期末)残		△ 10,793

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨て）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	10,172	1,972	1,972	△ 10,793	△ 10,793	△ 25	1,326
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	1,146	1,083	1,083				2,229
資本準備金の取崩		△ 1,972	△ 1,972	1,972	1,972		—
中間純損失				△ 284	△ 284		△ 284
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）							—
中間連結会計期間中の変動 額合計	1,146	△ 889	△ 889	1,688	1,688	△ 0	1,944
平成18年9月30日残高	11,318	1,083	1,083	△ 9,105	△ 9,105	△ 25	3,271

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	13	3	1	18	3	1,349
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,229
資本準備金の取崩						—
中間純損失						△ 284
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 2		△ 0	△ 2	△ 1	△ 3
中間連結会計期間中の変動 額合計	△ 2		△ 0	△ 2	△ 1	1,940
平成18年9月30日残高	11	3	1	16	1	3,289

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 281	△ 3,002
減価償却費	105	241
減損損失	—	3
連結調整勘定償却額	—	8
のれん償却額	8	—
繰延資産償却額	59	234
長期前払費用償却額	3	10
貸倒引当金の減少額	△ 6	△ 131
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))	△ 27	2
賞与引当金の増加額	3	4
返品調整引当金の増加額 (又は減少額(△))	10	△ 46
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 0
支払利息	5	6
為替差益	—	△ 5
有価証券売却益	△ 0	△ 0
関係会社出資金売却損	—	62
有形固定資産売却損	—	936
有形固定資産除却損	5	98
貸付金貸倒損失	—	90
売上債権の増減額(△は増加)	△ 266	70
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 354	60
仕入債務の増減額(△は減少)	89	△ 10
その他資産・負債の増減額	△ 598	△ 1,413
小計	△ 1,246	△ 2,778
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△ 6	△ 6
法人税等の支払額	△ 6	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,255	△ 2,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 40
貸付金の回収による収入	—	19
有形固定資産の取得による支出	△ 94	△ 193
無形固定資産の取得による支出	△ 194	△ 72
その他の投資活動による収入	17	58
その他の投資活動による支出	△ 19	△ 59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291	△ 284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	41
短期借入金の返済による支出	△ 868	△ 3,016
長期借入金の返済による支出	△ 24	△ 25
社債の償還による支出	—	△ 3
株式の発行による収入	—	1,972
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	5,348
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
その他財務活動による支出	△ 9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 822	4,315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	6
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 2,370	1,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,414	2,143
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	24
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,043	3,414

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社及び連結子会社は前連結会計年度において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当中間連結会計期間においても2億84百万円の間純損失及び12億55百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社及び連結子会社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、アパレル事業の構造改革とエレクトロニクス事業の確立に取り組んでおり、前述の疑義は解消できるものと考えております。

当中間連結会計期間におけるアパレル事業につきましては、前期より推進してまいりました店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるベビープラザの積極的な出店と、GMSとの共同開発の取り組み強化等卸販売の拡大により、収益基盤の確立に努めてまいりました。

さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備と、それをサポートするシステム構築により、在庫回転率及び売上総利益率の向上に努めてまいりました。以上の結果、当中間連結会計期間の累計では依然マイナスの結果であります。9月度には事業全体で単月営業黒字が実現するなど、継続的な黒字体質への転換に向け着実に改革を推進してまいりました。下半期にはさらに新規出店等による収益の拡大を図る一方、商品企画サイクルの見直し及び期中追加投入体制の構築により売上原価率の低減と在庫回転率のさらなる向上に努めるとともに、業務効率化に一層尽力し、全体としてのコスト削減を図ってまいります。以上の政策による継続的な営業黒字化とともに、在庫回転率の向上、売上債権回転期間の適正化により、継続的な営業キャッシュ・フローの黒字化を実現させてまいります。

一方、エレクトロニクス事業につきましては、超小型広角カメラシステムの開発が完了し、国内外市場における販売強化に努めてまいります。また、設計・開発部門においては独自の技術力を活かし、光ディスク関連、デジタル画像処理関係等の開発受託を拡大してまいります。セキュリティ関連及び技術開発を柱として全体としての事業確立及び収益性の向上を図ってまいります。

借入金債務の問題につきましては、株式会社港債権回収に対する元金の全額と損害金の一部返済をもって平成18年5月10日付で残余の債務免除をいただき、借入金債務の返済はすべて完了し、最大の経営課題のひとつは解決するに至りました。今後は、全社一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、経営再建を図ってまいります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・ 2社

連結子会社の名称・・・・・・・・ オプト㈱、利覇来科(天津)電子有限公司

非連結子会社・・・・・・・・・・ 2社

非連結子会社の名称・・・・・・・・ ㈱イーアールアイ、(有)サクラコーポレーション

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社のうち持分法を適用しているものはありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、利覇来科(天津)電子有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の中間連結決算日に係る中間決算財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。なお、連結子会社であるオプト㈱については、事業年度の末日が中間連結決算日であるため、当該事業年度に係る財務諸表を連結しております。

4. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定しております。

時価のないもの・・・・・・・・ 総平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・ 時価法

(3) たな卸資産

製商品・仕掛品・・・・・・・・ 個別法による原価法

材料・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・ 定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ 定額法

なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に対する当期販売数量の割合を乗じた金額と、見積有効年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

6. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・・・・・・・・ 支出時より3年間で均等償却しております。

社債発行費・・・・・・・・・・・・ 社債発行後3年(3年以内に償還期限が到来するときは、その期限内)で均等償却しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金・・・販売済製商品の中間期末日以降の返品による損失に備えるため、中間期末月前2カ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。
- (3) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

9. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

11. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,287百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。当中間連結会計期間より前連結会計年度において表示しておりました「新株発行費」を「株式交付費」、および「新株発行費償却」を「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんと表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、のれん償却額と表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係の注記事項)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	330 百万円	291 百万円
2. 非連結子会社に対する資産		
投資有価証券(株式)	8 百万円	8 百万円
3. 担保に供している資産		
建 物	66 百万円	66 百万円
土 地	18	18
投資有価証券	—	31
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため受取手形の中間連結会計期間末 残高には中間連結会計期間末日満期手形が、0百万円含まれております。		

(中間連結損益計算書関係の注記事項)

1. 固定資産売却損の内容	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物・構築物	— 百万円	338 百万円
土地	—	585
工具器具及び備品	—	12
計	—	936

2. 固定資産除却損の内容	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物・構築物	— 百万円	68
工具器具及び備品	5	30 百万円
計	5	98

(中間連結株主資本等変動計算書関係の注記事項)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	332,202	62,891	—	395,093

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加62,891千株は、株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	658	10	—	668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	1,084 百万円	3,454 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 40	△ 40
現金及び現金同等物	1,043	3,414

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	1,146 百万円	1,001 百万円
新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額	1,083 百万円	988 百万円
転換による新株予約権付社債減少額	2,230 百万円	1,990 百万円

(2) 担保不動産競売手続きによる短期借入金の減少

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
当社の所有する不動産売却 による短期借入金の減少額	－ 百万円	525 百万円
長期未収金等との相殺による 短期借入金の減少額	－ 百万円	1,269 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円未満切捨て)

	アパレル 事業	エレクトロニクス 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,153	642	2,796	—	2,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,153	642	2,796	—	2,796
営業費用	2,565	767	3,332	135	3,468
営業利益又は営業損失 (△)	△ 411	△ 124	△ 536	△ 135	△ 671
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,752	1,817	4,569	1,300	5,870
減価償却費	28	71	100	5	105
資本的支出	76	7	84	2	86

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2 各区分の主な製品

(1) アパレル事業・・・ベビー・子供衣料ならびに雑貨関連

(2) エレクトロニクス事業・・・IT周辺機器、AV関連機器、セキュリティカメラシステム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (135百万円) の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (1,300百万円) は、当社の金融資産 (現金及び預金、投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	アパレル 事業	エレクトロニクス 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,041	977	5,019	—	5,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,041	977	5,019	—	5,019
営業費用	5,274	1,263	6,537	391	6,929
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,232	△ 286	△ 1,518	△ 391	△ 1,910
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,304	1,515	3,820	3,782	7,602
減価償却費	42	176	219	22	241
減損損失	—	—	—	3	3
資本的支出	93	42	135	50	186

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2 各区分の主な製品

(1) アパレル事業・・・ベビー・子供衣料ならびに雑貨関連

(2) エレクトロニクス事業・・・IT周辺機器、AV関連機器、セキュリティカメラシステム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (391百万円) の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (3,782百万円) は、当社の金融資産 (現金及び預金、投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
		百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	20	38	18
	債 券	—	—	—
	合 計	20	38	18

2. 時価評価されていない主な有価証券

(平成18年9月30日)

その他有価証券
非上場株式 13 百万円

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
		百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	20	42	21
	債 券	—	—	—
	合 計	20	42	21

2. 時価評価されていない主な有価証券

(平成18年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 13 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
アパレル事業	1,438	2,852
エレクトロニクス事業	747	1,073
合 計	2,185	3,925

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
アパレル事業	2,153	4,041
エレクトロニクス事業	642	977
合 計	2,796	5,019

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。